

# My Opinion

平成24年5月1日  
ディレクトフォース会員 今井 智之

反論させて頂いた下りは網掛けで示し、反論は赤字で記載しています。  
原文の間に反論を捻じ込ませ、文の配置は壊さないようにしています。

山本(2012.06.20)

## 4月23日勉強会、中野剛志先生の「TPP亡国論」を聴講して

TPP参加の意思表示をすべきか否かの議論が盛んに行われた頃、テレビ討論で中野先生の血気盛んな、また感情的な論戦振りを見聞き、些か違和感と反感を抱いたのですが、この度は、十分時間もありますから冷静にご意見を聞き、その説得性を確かめることができるであろうという思いで出席しました。しかし、その結果は、先生のご意見に益々懐疑的にならざるを得ませんでしたので〈DF Web〉上に、私の感想を述べようと決意しました。結論的に申し上げれば、講師が着席されたため、拝顔もできず、まるでラジオを聴かされているような状況であったことは許せるとしても、質問者に対する反応が無礼千万であったり、主義主張の理論武装が未熟であることから、私がTPP反対者であったとすれば、かような弁護・応援はお断りするであろうということにつきま

す。  
理論武装が未熟である点をいくつか指摘しましょう。先生が、" Two sides of a coin " という論理思考を理解されていれば、お分かりになるはずですが、先ずTPP反対のための情報や根拠を只々選び並べ立てただけでは、その裏側の解釈もありうるものが察知できるはずですが、公開情報だけを使用と主張されても、その選択の部分が自分の主張に都合よく結びつくものだけを列挙しているということも伺われました。

大勢が賛成に傾いている時、第三者の所見も援用して反対を主張しようとするれば、それはこのよう

なご指摘のように見えることは止むを得ざるところと考えます。

但し、TPP 亡国論では余り第三者の所見を繋ぎ合せたとは思えませんが、  
然らば、賛成派は coin の反対側にも言及しているかといえば、小生の読んだ纏まった賛成派の刊行物、「TPP 興国論」(松田 学。KK ロングセラーズ社)ではその点は無いと云えないといった程度でした。

なお、その賛成論は理論的に説くものではなく、交渉に参加して日本の主導の下に、敢えて云えば「理想社会」を構築するとの主張でありました。

然しながら、日本が正しいと考えることが交渉の場でも通用して、日本の主導の下に会議を主導、新しい秩序が構築されるといった、ナイーブというかお目出度いというか、‘良い子の学級会’の水準としか思えなかった点が強く印象に残っています(‘日曜学校理論’という言い方を非現実的な経済理論に揶揄的に使う人がいるそうですが、直感的にはこれもピッタリ。但し、出典は忘失)。本論の著者、即ち、今井智之氏にしても、非関税障壁の議論では、自説に加担するものだけを挙げているとの印象を持ちました。

こう申しますと、先生は、「おっしゃっていることが理解できません」と切り捨てるかもしれませんが、具体的に申し上げます。

1. 「農産物の自給率はすでに下がり過ぎている。T P P 参加によりこれ以上下げてはならない」と言われました。果たして今の自給率の低下は貿易の自由化のせいでしょうか。否。農家の高齢化と改革不足による生産能力の低下が供給力を引き下げていると考えませんか。

この事態の淵源は、米国が自国の小麦のはけ先に日本をターゲットにした政策があったと考えます。

これが契機となって日本の減反がスタート、米作りが一層魅力のないものになったと理解するのが妥当と考えます。ただ、それを立証するデータ(注1)は遺憾ながら小生は未把握の状態です。

そもそも米国には伝統的に農民票の確保が政権獲得、維持に必要なようで、例えば米国の中立主義は第一次大戦では時の政権の農民票確保の為に破棄(注2)されているぐらいであって、農民の意向を迎えることが重要なようです。

なお、小生には、いつの頃だったか突然、世の中は米食からパン食への切り替えが推奨され始めたとの記憶があります(この結果でしょうが、日本人の食生活が変化したとの表現がありますが、日本人の欧米崇拜癖とも相俟って変化させられたというのが正解と考えます)。

注1. 立証するデータは、日本の米作量と米国からの小麦の輸入量のデータ等が適切かと思ひ、以前から収集に心掛けていたが、残念ながら該当する古い時代のデータには未だヒット出来ていない。

更に、米国の日本への小麦輸出政策については、次の書籍があるので、これにも当たってみるつもりである。

・「アメリカ小麦戦略—日本侵攻」 NHK 農林資産番組班 高嶋光雪著  
1979年 家の光 (ISBN-10 4894343231)

・「アメリカ小麦戦略」と日本人の食生活 鈴木猛夫著 2003年 藤原書店  
(ISBN-13 978-4894343238)

注2. 農民票確保の為に(中立主義を)破棄とは、1914年の第一次大戦開戦で政府(Wilson)は約2ヶ月間は中立を唱えたが、連合国の農産物購入激減を恐れる地方農民に押され、そのための資金を用立てる必要が生じ、米国は連合国の戦時国債の引受けは禁止なるも軍事物資調達に信用供与なら許容されるとの理屈で交戦国への融資禁止を回避している(モルガン家 上、307頁)。

パンや菓子の原料としての小麦粉、飼料としてのトウモロコシを十分賄える供給力があるとは思えません。家庭では大多数が、高価格にも拘らず、国産米を使っていますが、主食としての米の消費量は減少しています。序ながら長年の保護政策によりコスト競争力は全くありません。トマト、きゅうり、なす、レタスなど野菜の市価はフランスやイタリアの数倍もします。TPPに参加しなくとも日本の農業は改革なくしてはいずれ滅びてしまうでしょう。むしろTPPが刺激になり、新規農業者も加わり、流通が合理化されれば、供給力と競争力は高められ、自給率は改善するはずで

す。TPPが刺激になって新規農業者が参入するし、流通が合理化されるとの説の道筋が全く見えません(‘はず’論は小生には主観の問題としか考えられません)。

更に、現在の流通システムが少なく共、競争力に障害となって、国際的に何倍もの高コストの要因になっているとは納得出来ません。

なお、現時点で、先進工業国で農業に補助金を出さずに済ませている国はあるのか、疑問とするところです。

2. 「デフレが問題である。貿易の自由化がデフレを悪化させる」と言われました。確かに工業製品、衣服、外食、観光など大変苦しいでしょう。しかし、競争を強いられて民間の企業は皆頑張っています。他方、農産物は上記の通りで、消費者にとってはデフレどころかインフレという印象です。自由貿易は輸入だけの問題ではありません。デフレが輸出競争力を高める効果もあります。今、物価水準より、むしろ日本のGNPの低迷が問題のはずです。

GNP(現在ではGDPでの比較が主流)の低迷が問題との前提で云うなら、デフレは却ってGNPを低迷させることになると思います。

何故なら、一般に輸出競争力を高めるには、品質も重要な要素ですが、労働コストの削減が必須であり、これは国民の購買力低下をもたらすことになり、需要<供給 となってデフレに結びつきます。

従い、デフレが輸出競争力を向上させたとしても、GNP 低迷への対策とはならないし、更に云えばデフレは失業者を生む点が最悪との Keynes の指摘があり、失業者は購買力上は無力に近いです。

グローバル化を否定し、我国が孤立し、改革もせず現状を維持しては、人口の減少も相俟って、GNPIは縮小してしまいます。

グローバル化が、各企業の地道な努力で市場拡大した結果、世界を舞台とする状態となった結果でのものであれば、今井智之氏のお説は傾聴に値するものと思います。

が、現在のグローバル化は上記とは全く異なり、米国およびその追従者が進出先を力で捻じ伏せての世界制覇に近いもので、素直にご尤もとは云えません。なお、「その追従者」とは、英国と考えています。何故なら Reaganomics 同様、Thatcherism で市場主義を追求した国である故です。

つまり、現在のグローバル化は、企業が自己の努力で対象市場を世界規模にまで拡大した結果ではなく、ザックリいえば政治力を武器として市場 rule を自己の都合の良いようにした上での世界市場でのビジネス展開を言っていて、その本質は自己に都合の良い rule を世界に適用していることにあると考えます。

政治力を利用との視点での所見では、例えば、「Columbia 大 J バグワティは資本移動の急激な自由化推進は、米国の金融機関という利益集団の強力な lobby 活動のせいと主張、政府機関の要職は Wall 街出身者で占められていて、政治は金融機関に有利なように金融自由化の方向へ動かされていて、この構図を Wall 街・財務省複合体と呼んでいる」、といい、他にも Clinton 政権の労働長官 R ライシュ、元 Chicago Boys メンバー G パラスト、元世銀上級副総裁 J スティグリッツ、京大教授本山美彦他が同様の指摘を行なっています。

日本への政治力活用での例には、近くは郵政民営化や 1990 年の大店法の廃止(注3)があります。

政治力活用は、金融・産業界がカネで政治を買収し、商務省・財務省は国内の特定の利害に動かされて外国を非難し、政府は他国には国際的合意を装って自己の政策を押し付けることで実現しています。

この詳細は「TPPは世を忍ぶ仮の姿 他、1.1 お金、(2)米政府の行動原理とそのやり方」に記載の通りです。

注.3 大店法を廃止に追い込んだのは国内の大手流通業界ではなく日本市場の開放を求める米国の‘外圧’であったという(WILL 2007年9月号。石原慎太郎)。

現在の globalization に関して批判的所見を挙げるならば、‘globalization は米国式資本主義の勝利を認めることを意味する’と言われており、何でも globalization に賛成という人達だけではありません。

即ち、19世紀の米国では輸送と通信コストが低下してローカル市場から全国区に拡大、米国全土で事業展開する大企業が誕生するといった、今日の globalization とよく似た経済形態が出来上がりましたが、市場が一人歩きで発展を許されることは無く、政府が経済の進化をしっかりと舵取りしていました。

これに対し現在は、世界政府の無い世界統括とでもいうべき system で少数の機関、世銀、IMF、WTO と特定の商業的、金融的利害と密接に結びついた金融や通商貿易の担当者と言う少数の人間が全体を支配して、その決定に影響される多くの人々は殆ど発言権のないまま、取り残されているとスティグリッツは言っています。

又、1990年頃になって米国産業の中心は製造業から東海岸の金融業、西海岸の情報通信産業に shift し、飛躍的発展を始めた global 資本主義が米国産業の中心となって、巨大金融 market を創出して巨大な利益を得たが最終的には破綻、と小渕内閣の経済戦略会議議長代理だった中谷は言っています。

デフレ下でこそ消費の拡大を後押しすべきでしょう。

どのようにしたら後押しできるのか、具体策が欲しいところです。

3. 「TPPの狙いは関税の撤廃だけではなく非関税障壁の排除にある」とのことですが、**我々の非関税障壁は守るべきなのではないでしょうか。**

若し非関税障壁を守らずして、これにより懸念されている主権を超越する機関（といっても米国、又は米国の主導する機関）の言うままになったとしたら、その弊害はどんなものか、それも検証すべきと考えます。

現に韓国や豪では米国の強制で誕生した制度に対して、激しい反対運動が起きているとの報道がありますし、日本でもこの4月に郵政民営化法案の修正案成立に対して、米国保険業界

がクレームをつけたとの一部報道機関(地方ラジオ局)の報道がありましたが、何故日本の、然も郵政民営化に関心を示すのか、必然性が理解できないところですが、彼等が郵貯、簡保を狙っているとすれば納得できます。

即ち、非関税障壁撤廃とは、表面上の奇麗事とは別に、実態は米国の他国侵食の手法という結果が明らかになったものと考えます。

勿論、何事につけ物事には二面あり、お説のように既得権者の保護で弊害がある点もありますが、どちらの面がより我国にとって許容すべき面か、ここでこそ" Two sides of a coin "を比較、検証すべきと考えます。

即ち、米国の他国侵食の手法は GATS や TPP では ISDS 条項、NAFTA 等がその根拠となって、これには自国民の公的利益の保護という観点の擁護は… 却下されるとの内部文書があり、このような裁定になれば、一国の主権を超越する裁定が下されることは容易に予想されます。従い、受けて立たざるを得ぬ国は相手の思うままに蹂躪されるようになることを強く危惧するところです。

これに関して詳しくは「TPPは世を忍ぶ仮の姿 他、1.2 日本国内規制の蹂躪」に記載しましたので、ご参照ください。

外国対日本、アメリカ対日本という構図だけで考えるべきではないでしょう。非関税障壁は既得権者を保護することであり、国内の新規参入業者をもシャットアウトする現体制を維持しては国民経済の発展はありえないでしょう。たとえば農地・農業を意欲的な若年の経営者に解放すべきでしょう。公的なプロキュアメントを公正に幅広く開放すれば、経済活動が活発化し、コスト引き下げのみならず同時に財政の改善にも貢献することになりましょう。また、規制緩和は新規事業者を刺激し、新製品・サービスの開発を活発化し内需を押し上げて行く効果を発揮するのみならず、輸出の拡大にも繋がって行くはず

かって小泉政権が、改革すれば新しい事業が生まれると主張しましたが、希望は希望であって現実では無く、それと同じ旧態依然の主張と断じざるを得ません。

ここにも又、‘はず’論が出てきましたが、‘べき’論同様、何らの現実的対策にはならないものと考えます。

4. 「輸出先の関税を撤廃しても円高によるコスト高のほうが大きい」という点に関しては、確かに目下のところ数字的には正しいでしょう。しかし、些か短絡的で、この状況が将来とも続くという保証はありません。

確かに円高は永久に続くとはいえないと思いますが、現米国政権は国内事情（政権維持）から自国の輸出拡大を図って国内雇用を改善せざるを得ず、現野党が政権を獲得するにも、この政策が重要となると考えるのが妥当であろうと考えます。

そもそも円高政策は 1985 年の Plaza 合意以降の基調(注4)であって、第二次大戦直後の米国の圧倒的に優勢な経済力を基に構築した世界戦略(注5)が経済力の劣化の為に(欧、日の経済力回復という自然の流れの為に) 取らざるを得なかった政策です。

更には、これは一過性の色彩が強いものかも知れませんが、最近では人工的過ぎると思われる EU 圏の経済情勢の不安から、円買いの情勢にあり、少なく共、容易には円安には転換しないとしてその間の対策が必要でしょう。

注4. Plaza 合意以降の基調とは、'Plaza 合意こそが現在の経済情勢の原点（実録・日米金融交渉松島令。アスキー新書）' との説がある。

注5. 世界戦略とは、'第二次大戦後、米国は自由主義陣営の leader としてソ連と対抗して覇権を維持すべく、国内消費者や企業の欲するものの生産は日、欧、アジアに担当させて輸入、一方、防衛、金融の仕組み等は自国が押さえるとの主従関係を築いたことをいう。これは Rome 帝国、大英帝国に共通するもので、進んで自国市場を開放して他国商品を購入、その引換えに大事なものを得るとの内需主導戦略を採用したもので、米国の経常収支赤字は織込済みのものである(サブプライム問題とは何か。春山 昇華)'という。

今、先行きの極端な円高論を展開して危機を煽っている学者がいることも承知していますが、逆に円安に向うという見方にはより現実的な根拠が伺われます。我国の経済の縮小、財政の更なる悪化、貿易収支の悪化、社会保障制度の崩壊による社会不安、これに反グローバル化による内向思考による規制の継続が加われ、ましては消費税の増税が決められなければ、海外から円は敬遠され円安に転ずるでしょう。

円安への転換の要因として色々挙げられているが、ここに挙げられた要因の内、少なく共、財政の更なる悪化はどこで臨界状態を超えて破綻を迎えるのか、貿易収支悪化は現状ではどうなっているのか、明確な説得材料がなく、円安への転換要素というのは困難です。

その他、不安要素を挙げられているが、どの国にも夫々不安要素を抱えていることから、相対的に日本が特に通貨不安に陥るような状況にはないと考えます(但し、どこかから仕向けられたら別)。

なお、ガラパゴス現象と日本産業の国内志向を揶揄する言い方がありますが、今村氏の上記の批判は日本の識者が批判する際に、理想主義に基づく為にしばしば陥る自虐傾向、一種のガラパゴス現象とでもいうべきものと思われる。

即ち、財政悪化といわれますが、ザックリ云えば日本の財政は外資に依存する体質ではなく(即ち、ホット・マネーには殆ど無縁)、望ましいことではないものの借金額は大きいながら、ではそれが GDP の何倍になれば財政危機を招来するかは、‘神の如き’格付会社にも定見が無い状況であって、財政危機とは何を指すのか不明です。

最初にこの危機を唱えたのは宮沢蔵相であったと記憶しますが、以後に財政的にどんな問題が発生したのでしょうか。

又、貿易収支悪化は、下記データから 2010 年まではその兆候は現れていないとしか見えません。

日本の経常収支内訳(除経常移転収支)					
経常収支=貿易・service 収支+所得収支+経常移転収支					
貿易収支				所得収支	経常収支(\$ 億)
年度	商品	service	計(\$ 億)	(\$ 億/ ¥ 兆。\$ 1 = ¥ 100 で換算)	
2008	386	△209	177	1,600/16.0	1,777
2009	432	△204	228	1,230/12.3	1,458
2010	908	△161	747	1,190/11.9	1,937

日本の経常収支黒字は、上記データのように貿易収支黒字よりも所得収支黒字が大きくなっています。故に外貨獲得は、現状では輸出等の貿易収支への依存度は低くなっています。

また、規制緩和や改革が遅れれば、より深刻な状況を引き起こすもとなりましょう。国債の金利が上昇すれば、ハイパー・インフレが起こり、日本がギリシャ化する可能性さえありうるのです。先ず、輸出先の関税率ハンディキャップを取り除き、輸出業者には、Equal footing を担保することが肝要でしょう。資源を海外に依存している我国にとって輸出の安定的拡大は欠かせないからです。

- 最後にありますが、最も重要な誤謬を指摘しましょう。先生は、チャート28頁で、「1998年を境に輸出が増加している反面、ひとり当たり給与と労働分配率が減少している、これはグローバル化がもたらしたものである」と主張されました。では、我国を孤立化し、従っ

て輸出を減少させれば、給与も労働分配率も上がり、国民が豊かになるとでもおっしゃるのでしょうか。輸出が悪のようにおっしゃいましたが、もし、輸出の増大がなかったならGNPIは大幅に縮小していたはずで

輸出の増大が無かったらとのご指摘ですが、2000年代を通じて輸出の対GDP比は11%前後で安定しており(但し、2007年は16%超であったが)、輸出額は2009年/2001年比140%、年率4.4%強であって特に輸出増大があったとはいえないのではないかと見られるので、ご指摘の意味が判りません。

即ち、輸出の年度毎の対GDP比からは、近年に輸出の特別の増大は無かったのではないで

しょうか。但し、2007年には増大があったが、2009年には元の比率に戻っています。

なお、GDPの増加率は同じ期間で0.64弱、年率0.94強でした。

年度・主要国別輸出入の対GDP比の2001年から2009年までのデータでの、日本に関する目ぼしい数字は上記の通りですが、強調したいのは各国共、輸出入の対GDP比は2000年代を通じてほぼ安定していて、経済変動期があっても大きな変化は無い結果となっていることです。

なお、輸出の比率は米国が7%前後、日本は上記のように11%前後、欧は各国共20%前後(独は30%強)と他に比べて高く(注6)、中国は独に近い数字になっています。

注6. 他に比べて高くとは、余談ながら欧は狭い地域に多数の国があるので、あたかも米国の州、日本の地方レベルでの取引が国際貿易に分類されていると考えると納得し易い。

即ち、緯度、経度を無視して日本全体が欧に収まるように移動させ、宗谷岬を例えばBerlinに置くと、佐多岬はMadrid近傍になり、幅は欧中央部では1/3程度であるが、欧の主要部をほぼcoverする。

更に云えば、日本の北海道、東北といった分割での九州までの9地域と欧の独、仏、瑞、西班、ベネルックス三国に、敢えて伊を加えれば、両者の地域数もほぼ共通している。

真の問題は国内需要、消費の低迷にあるということです。事実、働き盛りの人達は元気がありません。旅行もしない、スポーツやレジャーに興味を持たない、生活環境をよくしようなどという関心も薄い、つまり大きな野心も欲望もないように思うのです。借金をしてでも生活を豊かにしようという気概が欲しいのです。また人口の減少は、即市場の減少に繋がります。反面、

諸外国の人口は増加しますから、我国が海外にマーケット、いや活路を見つける努力は欠かせないことは明々白々です。企業関係者は頑張ってきました。

国連推計では、諸外国の内でも 2050 年まで人口増加が見込めるのは先進国では米のみで、アフリカを中心とする低所得国も増勢にあると見られています。

現在、勢いのある中国、NIES 等は 2015～2020 年に生産年齢人口が下降に転じると推測されています。

ここで米国が輸入抑制策を取るとすれば、アフリカ諸国が所得向上を果たすまでは間もなく生産年齢人口増が停止する東南アジアを相手とすることになり、右肩上がりは見込めません。

従い、上記のデータ「日本の経常収支内訳(除経常移転収支)」が示す通り、現状でも貿易収支より所得収支が約 1.6 倍になっていることから、長期的には良く制御された‘所得収支志向(恐ろしながら金融立国)’が今後の重点とならざるを得ないのでと考える。

日本、中国、NIES 他の生産年齢人口増加(始点)と減少(終点)の時期を示す以下のデータでは、人口増には比較的近い内に停止時期が到来することが示されています。

	日本	アジア	NIES 中国 Thai	ASEAN 4 インド
始点	1930 ~ 1935	1960 ~ 1975		
終点	1990 ~ 1995		2015～2020	2025～ 2045
(老いて行くアジア。大泉啓一郎)				

大変厳しい逆境の中で輸出を増やしてきたのです。労働分配率の低下は、かような国際競争環境の中、やむなく調整されてきたものと解釈すべきでしょう。先生も、アメリカさえも労働賃金の調整があったと指摘されましたが、その通りです。このチャートには、GNPの推移をも載せるべきでしょう。序ながら、バブル崩壊後の20年間(所謂失われた20年)に日本だけが低迷していた訳ですが、もし、アメリカと先進欧州諸国全体の平均的GNP伸び率を日本に適応したとすると、20年間で所得がおよそ倍増していたということは誰も想像できなかったでしょう。いかに日本だけが悪かったかという自覚さえなかったかの証明です。リーマン・ショック後の欧米諸国の状況を見るに、残念ながらこの事実はまた忘れられてしまうのでしょうか。

質問者2人は、日本の深刻な現状を踏まえて先生に改善策のお知恵を乞うたに違いないのですが、「質問が分からない」、「本講とは関係ないから答える必要がない」と切り捨ててしま

いました。序に何かお話になっていましたが、それこそ「分かりません」でした。内需拡大策などのお話はできなかったのでしょうか。これでは勉強会になりません。理解不足と一蹴されてしまうかもしれませんが、講演ももっと工夫した"解り易い表現"(bullets)を使ってパワーポイントなどのプレゼン・ツールを活用し、公平な(片面でなく両面の)論旨でお話になっていれば、理解され易かったかもしれません。私のコメントは、”上から目線”のチャレンジングなものとなりましたが、聴講者の中に賛否両論があろうと思います。この場をお借りして是非とも率直なご意見を賜りたくよろしく申し上げます。

以上



東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング19F

E-MAIL : INFO@DIRECTFORCE.ORG | PHONE : 03-5288-7560 | (C) 2011 DIRECTFORCE

